

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年4月30日	自平成23年11月1日 至平成24年4月30日	自平成22年11月1日 至平成23年10月31日
売上高(千円)	10,197,734	10,108,731	21,247,670
経常利益(千円)	1,049,968	1,164,833	2,040,563
四半期(当期)純利益(千円)	625,214	700,119	1,236,360
四半期包括利益又は包括利益(千円)	640,360	806,782	1,161,575
純資産額(千円)	10,917,282	12,014,497	11,339,590
総資産額(千円)	19,229,829	20,109,281	18,395,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	94.81	106.17	187.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.8	59.7	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	373,500	1,490,346	1,178,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,262	710,559	934,707
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,963	88,942	747,248
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,364,476	1,934,926	1,238,219

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.86	60.97

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第49期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、各種政策効果などを背景に緩やかな持ち直し傾向にあるものの、欧州の政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ懸念等が残るなか推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「原点回帰先ず感謝、そして新たな決意を！」をスローガンに掲げ、第50期という節目を迎える年であり、新しい半世紀へ雄飛する年にすべく、平成27年10月期を最終年度とする新中期経営計画（M I 5 3）を策定し、事業基盤の整備、収益構造の強化を重点指針として各種施策に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億8百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益11億40百万円（前年同四半期比14.5%増）、経常利益11億64百万円（前年同四半期比10.9%増）となり、当第2四半期純利益は7億円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、原材料価格の上昇機運がさらに強まるなか、原材料の海外調達拡大、材料ロスの削減、生産効率の追求及び更なる運賃比率低減に努めてまいりました。販売面では東日本大震災復興関連商材を中心に拡大戦略製品の拡販に注力してまいりました。海外子会社におきましては、在インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」はロス削減活動に努めて収益性を改善、在中国の子会社「青島萩原工業有限公司」は設備の効率化改善を進め、業績は回復傾向にあります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は82億2百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益8億94百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、特別に売上が集中した前年同四半期と比較しますと減収となりましたが、光学系フィルムメーカーの設備投資が抑制される一方で、工業系及び食品包装用フィルム向けスリッターは設備需要も活発となりスリッター関連機器は順調に推移しました。また、プラスチック押出関連機器も堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億6百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益2億45百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億96百万円増加し19億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は14億90百万円（前年同四半期比299.0%増）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益11億64百万円及び減価償却費3億77百万円並びに仕入債務の増加額6億85百万円を主とする資金の増加とたな卸資産の増加額6億61百万円を主とする資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は7億10百万円（前年同四半期比107.0%増）となりました。

これはインドネシア子会社の新工場建設を主とする有形固定資産の取得5億69百万円及び保険積立金の増加額48百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は88百万円（前年同四半期比78.5%減）となりました。

これは長期借入れによる収入2億74百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出3億22百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億6百万円（前年同四半期は2億3百万円）であります。

なお、第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,598,800	6,598,800	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,598,800	6,598,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	-	6,598,800	-	1,274,858	-	889,658

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884番地	927	14.05
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	548	8.30
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	390	5.91
日本ポリケム株式会社	東京都港区芝4丁目14番1号	305	4.62
日本ポリエチレン株式会社	東京都港区芝4丁目14番1号	305	4.62
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	PETERBOROUGH COURT,133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	287	4.35
萩原 邦章	岡山県倉敷市	266	4.03
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	213	3.23
萩原 賦一	岡山県倉敷市	197	2.98
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライア ンツ 6 1 3 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王 パークタワー)	112	1.70
計	-	3,552	53.83

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,592,100	65,921	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	6,598,800		
総株主の議決権		65,921	

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	5,000		5,000	0.07
計		5,000		5,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,439,469	2,196,076
受取手形及び売掛金	5,312,624	5,172,368
商品及び製品	936,208	1,080,544
仕掛品	1,575,917	1,848,542
原材料及び貯蔵品	577,223	875,323
その他	639,488	864,189
貸倒引当金	11,200	5,427
流動資産合計	10,469,731	12,031,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,965,504	1,901,397
機械装置及び運搬具(純額)	1,497,693	1,498,784
工具、器具及び備品(純額)	144,150	115,206
土地	2,304,479	2,304,479
建設仮勘定	134,675	447,752
有形固定資産合計	6,046,502	6,267,620
無形固定資産		
のれん	22,351	14,900
その他	188,054	169,910
無形固定資産合計	210,405	184,810
投資その他の資産		
保険積立金	1,098,550	1,147,312
その他	592,989	487,429
貸倒引当金	22,442	9,507
投資その他の資産合計	1,669,096	1,625,234
固定資産合計	7,926,004	8,077,665
資産合計	18,395,735	20,109,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,286,466	2,988,685
短期借入金	1,278,208	1,412,194
未払法人税等	499,941	446,097
賞与引当金	440,941	449,935
製品保証引当金	38,300	41,658
その他	1,233,749	1,462,336
流動負債合計	5,777,606	6,800,907
固定負債		
長期借入金	709,060	696,627
退職給付引当金	264,985	286,787
役員退職慰労引当金	229,443	231,412
その他	75,049	79,049
固定負債合計	1,278,538	1,293,877
負債合計	7,056,145	8,094,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274,858	1,274,858
資本剰余金	889,658	889,658
利益剰余金	9,513,610	10,081,854
自己株式	2,752	2,752
株主資本合計	11,675,375	12,243,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,142	5,326
繰延ヘッジ損益	1,546	322
為替換算調整勘定	338,999	235,392
その他の包括利益累計額合計	336,310	229,743
少数株主持分	526	622
純資産合計	11,339,590	12,014,497
負債純資産合計	18,395,735	20,109,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	10,197,734	10,108,731
売上原価	7,311,202	7,163,178
売上総利益	2,886,531	2,945,553
販売費及び一般管理費	1,890,944	1,805,196
営業利益	995,587	1,140,357
営業外収益		
受取利息	997	6,570
受取配当金	321	406
受取保険金	73,292	50,947
その他	16,809	15,909
営業外収益合計	91,420	73,835
営業外費用		
支払利息	17,480	13,838
売上割引	15,431	15,883
為替差損	-	11,238
その他	4,127	8,398
営業外費用合計	37,039	49,359
経常利益	1,049,968	1,164,833
特別利益		
固定資産売却益	995	-
貸倒引当金戻入額	4,605	-
特別利益合計	5,601	-
特別損失		
固定資産除却損	4,942	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,750	-
特別損失合計	17,692	-
税金等調整前四半期純利益	1,037,876	1,164,833
法人税等	412,646	464,658
少数株主損益調整前四半期純利益	625,229	700,174
少数株主利益	15	55
四半期純利益	625,214	700,119

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	625,229	700,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,409	4,183
繰延ヘッジ損益	9,764	1,224
為替換算調整勘定	957	103,647
その他の包括利益合計	15,130	106,607
四半期包括利益	640,360	806,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640,348	806,686
少数株主に係る四半期包括利益	11	95

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,037,876	1,164,833
減価償却費	381,780	377,674
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,750	-
のれん償却額	9,867	7,450
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,146	18,708
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,624	65,818
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,657	1,968
受取利息及び受取配当金	1,318	6,977
支払利息	17,480	13,838
固定資産除売却損益(は益)	3,947	-
売上債権の増減額(は増加)	955,089	169,076
たな卸資産の増減額(は増加)	736,260	661,757
仕入債務の増減額(は減少)	850,380	685,476
その他	216,743	191,619
小計	855,978	1,990,314
利息及び配当金の受取額	1,305	6,379
利息の支払額	18,278	12,820
法人税等の支払額	465,505	493,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,500	1,490,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	55,000
有形固定資産の取得による支出	263,405	569,078
有形固定資産の売却による収入	5,282	2,588
投資有価証券の取得による支出	6,353	-
長期貸付金の回収による収入	2,486	-
保険積立金の増減額(は増加)	3,992	48,761
その他	77,279	40,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,262	710,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	30,733	91,248
長期借入れによる収入	122,565	274,750
長期借入金の返済による支出	467,986	322,694
自己株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	99,246	132,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,963	88,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	851	5,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	384,577	696,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,054	1,238,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,364,476	1,934,926

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 120,146千円	偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 222,467千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 270,983千円 貸倒引当金繰入額 2,459千円 給料及び賞与 324,044千円 賞与引当金繰入額 133,482千円 退職給付費用 37,877千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,342千円	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 256,157千円 貸倒引当金繰入額 11,928千円 給料及び賞与 342,299千円 賞与引当金繰入額 141,611千円 退職給付費用 38,730千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,148千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在)
現金及び預金勘定 1,540,496千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 176,020千円 現金及び現金同等物 1,364,476千円	現金及び預金勘定 2,196,076千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 261,150千円 現金及び現金同等物 1,934,926千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成23年1月25日 定時株主総会	普通株式	98,907	15.0	平成22年10月31日	平成23年1月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成23年6月6日 取締役会	普通株式	98,906	15.0	平成23年4月30日	平成23年7月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成24年1月25日 定時株主総会	普通株式	131,875	20.0	平成23年10月31日	平成24年1月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成24年6月7日 取締役会	普通株式	131,875	20.0	平成24年4月30日	平成24年7月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益計 算書計上額 (注)(千円)
	合成樹脂加工製 品事業(千円)	機械製品事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,041,870	2,155,864	10,197,734	-	10,197,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	22,922	22,922	22,922	-
計	8,041,870	2,178,787	10,220,657	22,922	10,197,734
セグメント利益	788,440	207,146	995,587	-	995,587

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益計 算書計上額 (注)(千円)
	合成樹脂加工製 品事業(千円)	機械製品事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,202,505	1,906,226	10,108,731	-	10,108,731
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15,835	15,835	15,835	-
計	8,202,505	1,922,061	10,124,566	15,835	10,108,731
セグメント利益	894,656	245,700	1,140,357	-	1,140,357

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 4 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	94円81銭	106円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	625,214	700,119
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	625,214	700,119
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,593,804	6,593,785

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 6 月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....131,875千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年 7 月 6 日

(注) 平成24年 4 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月7日

萩原工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。